

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,703,164</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>921,421</b>
現金及び預金	612,049	買掛金	437,898
受取手形	70,400	リース債務	1,568
売掛金	1,479,006	未払金	164,358
商品及び製品	1,178,903	未払費用	97,722
原材料	600,096	未払法人税等	45,505
前払費用	24,503	未払消費税等	69,453
関係会社短期貸付金	1,733,811	預り金	5,080
その他	5,158	賞与引当金	91,467
貸倒引当金	△ 766	その他	8,365
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,031,239</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>108,664</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,635,458</b>	リース債務	2,025
建築物	1,597,698	繰延税金負債	7,801
構築物	38,576	退職給付引当金	88,609
機械及び装置	98,842	その他	10,228
車両運搬具	7,364	<b>負債合計</b>	<b>1,030,085</b>
工具、器具及び備品	43,224	<b>純資産の部</b>	
リース資産	3,477	<b>株主資本</b>	<b>8,689,891</b>
土地	836,781	資本金	100,000
建設仮勘定	9,493	資本剰余金	5,541,086
<b>無形固定資産</b>	<b>69,444</b>	資本準備金	2,748,673
ソフトウェア	60,531	その他資本剰余金	2,792,413
電話加入権	2,886	利益剰余金	3,048,805
ソフトウェア仮勘定	6,026	利益準備金	103,369
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,326,336</b>	その他利益剰余金	2,945,435
投資有価証券	53,275	圧縮記帳積立金	322
関係会社株式	1,230,914	別途積立金	2,491,250
関係会社長期貸付金	33,668	繰越利益剰余金	453,863
破産更生債権	3,013	<b>評価・換算差額等</b>	<b>14,427</b>
その他	15,209	その他有価証券差額金	14,427
貸倒引当金	△ 9,744	<b>純資産合計</b>	<b>8,704,318</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,734,404</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>9,734,404</b>

## 注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
- |          |   |
|----------|---|
| 子会社株式    | 移動平均法による原価法   |
| その他有価証券  |   |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法   |
- ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法
- 時価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
- |            |   |
|------------|---|
| ・商品、製品、原材料 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
|------------|---|

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く)
- 定額法
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |         |        |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 7年～50年 |
| 機械及び装置  | 6年～8年  |
- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く)
- 定額法
- なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象…外貨建て予定輸入取引

外貨建て予定輸入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額

129,002千円